

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成26年11月7日
【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】 丸紅建材リース株式会社
【英訳名】 Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 教博
【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】 (03)5404-8200(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 猪田 忠
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】 (03)5404-8200(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 猪田 忠
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸紅建材リース株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号
イチカワビルV内)
丸紅建材リース株式会社 千葉支店
(千葉県市原市八幡海岸通11番地1)
丸紅建材リース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番地5
横浜エクセレントビル内)
丸紅建材リース株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区南1条西6丁目15番1
札幌あおばビル内)
丸紅建材リース株式会社 東北支店
(宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1
東日本不動産仙台ファーストビル内)
丸紅建材リース株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内)
丸紅建材リース株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号
コットンニッセイビル内)
丸紅建材リース株式会社 九州支店
(福岡県福岡市中央区清川1丁目9番19号渡辺通南ビル内)

(注)上記の丸紅建材リース株式会社札幌支店、東北支店及び九州支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	8,916	9,300	18,917
経常利益 (百万円)	448	704	983
四半期(当期)純利益 (百万円)	420	509	811
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	533	569	926
純資産額 (百万円)	8,866	9,623	9,237
総資産額 (百万円)	29,516	30,474	30,784
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.61	15.28	24.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.0	31.6	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	298	137	1,214
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15	56	40
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	192	59	1,015
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,348	1,281	1,416

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.55	5.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(重仮設事業)

持分法適用関連会社でありましたHIROSE MARUKEN VIETNAM COMPANY LIMITED(丸建ヒロセベトナム有限会社)は、増資により当社の持分比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、平成26年9月30日現在の連結子会社は6社、持分法適用関連会社は2社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期における我が国経済は、雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いているとみられるものの、消費増税による需要の反動減からの回復は鈍く、また急速な円安の進行などもあり、先行きには不透明感が残る状況となっております。

当社グループが属する建設業界は、建設労働者や資機材不足による工事遅延・着工遅れや仕入コスト増の影響はあるものの、前年度同様、首都圏の道路整備事業等の大型プロジェクトや東北地方の震災復興関連事業などにより、建設需要は堅調に推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期経営計画の2年目となり「貸貸重視の営業力強化」をはじめとする重点施策に取り組み、安定的な収益の確保に努めました。国内では、貸貸単価は適正な水準には至らないものの改善傾向が続いております。一方で、海外のタイ丸建株式会社は、タイ国の政情不安により、一部の工事案件で着工遅れなどの影響が見られましたが、回復にむかっています。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高93億円（前年同四半期比3億8千3百万円、4.3%増）、営業利益4億9千4百万円（同2億5千2百万円、104.5%増）、経常利益7億4百万円（同2億5千6百万円、57.1%増）、四半期純利益5億9百万円（同8千8百万円、21.1%増）と増収増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

重仮設事業

首都圏や東北地方を中心に貸貸稼働量、販売量共に増加したため、売上高は72億7千7百万円（前年同四半期比2億4千7百万円、3.5%増）、セグメント利益は7億9千1百万円（同3億円、61.2%増）と増収増益になりました。

重仮設工事業

一部工事案件の遅延・着工遅れはあるものの、全体としては大型建築工事が進捗したため、売上高は13億3百万円（同3億3千1百万円、34.2%増）、セグメント利益は2千6百万円（同8百万円、45.9%増）と増収増益になりました。

土木・上下水道施設工事等事業

土木工事案件の進捗遅れにより、売上高は7億2千1百万円（同1億9千3百万円、21.1%減）、セグメント利益は2千2百万円（同1千万円、31.4%減）となりました。

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産合計は、受取手形及び売掛金の減少額3億9千9百万円などにより、前期末比3億1千万円減の304億7千4百万円となりました。

負債合計は、借入金の増加額2億2千4百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少額9億7千9百万円などにより、前期末比6億9千7百万円減の208億5千万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益5億9百万円を計上した一方で、配当金を支払ったため、差引前期末比3億8千6百万円増の96億2千3百万円となり、自己資本比率は1.6ポイント増の31.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、1億3千7百万円(前年同四半期は2億9千8百万円の資金の獲得)となりました。これは税金等調整前四半期純利益7億4百万円の計上や売上債権の減少額3億9千9百万円があった一方で、仕入債務の減少額9億7千9百万円やたな卸資産の増加額2億2千万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、5千6百万円(前年同四半期比4千1百万円増)となりました。これは主に、工場設備更新投資等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、5千9百万円(前年同四半期は1億9千2百万円の資金の使用)となりました。これは主に、長期借入れによるものであります。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前期末比1億3千4百万円減の12億8千1百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,294,400	34,294,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	34,294,400	34,294,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		34,294,400		2,651		662

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	11,676	34.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,255	9.49
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,102	3.21
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	893	2.60
丸紅建材リース取引先持株会	東京都港区芝公園2丁目4-1	890	2.59
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	748	2.18
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	748	2.18
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	652	1.90
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	468	1.36
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	384	1.12
計		20,819	60.70

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式952千株(2.77%)があります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,255千株
- 3 大和証券投資信託委託株式会社から、平成26年8月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年8月15日現在、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の「大株主の状況」では考慮せず、株主名簿により記載しております。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,954	8.61

- 4 株式会社みずほ銀行から、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社を共同保有者として平成26年9月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年8月29日現在、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の「大株主の状況」では考慮せず、株主名簿により記載しております。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	652	1.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	1,026	2.99
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	166	0.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 952,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,145,000	33,145	同上
単元未満株式	普通株式 197,400		同上
発行済株式総数	34,294,400		
総株主の議決権		33,145	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が139株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	952,000		952,000	2.77
計		952,000		952,000	2.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416	1,281
受取手形及び売掛金	7,337	6,937
建設機材	9,549	9,793
商品	97	115
材料貯蔵品	306	314
未成工事支出金	123	74
その他	536	420
貸倒引当金	101	47
流動資産合計	19,264	18,888
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,042	8,042
その他(純額)	1,186	1,145
有形固定資産合計	9,228	9,188
無形固定資産	8	7
投資その他の資産		
その他	2,369	2,467
貸倒引当金	86	77
投資その他の資産合計	2,283	2,389
固定資産合計	11,520	11,585
資産合計	30,784	30,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,289	6,309
短期借入金	7,674	7,343
未払法人税等	37	63
引当金	25	27
その他	1,602	1,595
流動負債合計	16,629	15,339
固定負債		
長期借入金	3,485	4,040
退職給付に係る負債	176	220
その他	1,256	1,250
固定負債合計	4,917	5,510
負債合計	21,547	20,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	3,919	4,246
自己株式	133	133
株主資本合計	7,362	7,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	207
土地再評価差額金	1,820	1,820
為替換算調整勘定	65	88
退職給付に係る調整累計額	20	4
その他の包括利益累計額合計	1,874	1,934
純資産合計	9,237	9,623
負債純資産合計	30,784	30,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,916	9,300
売上原価	7,647	7,773
売上総利益	1,268	1,526
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67	62
給料手当及び賞与	487	494
福利厚生費	104	101
地代家賃	87	86
退職給付費用	42	35
その他	238	252
販売費及び一般管理費合計	1,026	1,032
営業利益	241	494
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	7
持分法による投資利益	197	157
貸倒引当金戻入額	30	60
その他	29	31
営業外収益合計	263	256
営業外費用		
支払利息	45	38
その他	11	7
営業外費用合計	57	46
経常利益	448	704
税金等調整前四半期純利益	448	704
法人税、住民税及び事業税	23	52
法人税等調整額	4	142
法人税等合計	27	194
少数株主損益調整前四半期純利益	420	509
四半期純利益	420	509

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	420	509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	67
持分法適用会社に対する持分相当額	57	22
退職給付に係る調整額	-	15
その他の包括利益合計	112	60
四半期包括利益	533	569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533	569
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	448	704
減価償却費	79	87
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	333	61
受取利息及び受取配当金	6	7
支払利息	45	38
持分法による投資損益(は益)	197	157
売上債権の増減額(は増加)	138	399
たな卸資産の増減額(は増加)	161	220
その他の流動資産の増減額(は増加)	13	28
その他の固定資産の増減額(は増加)	313	11
仕入債務の増減額(は減少)	446	979
未払消費税等の増減額(は減少)	1	55
引当金の増減額(は減少)	3	1
その他の流動負債の増減額(は減少)	123	27
その他	0	3
小計	341	150
利息及び配当金の受取額	59	82
利息の支払額	47	40
法人税等の支払額	55	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	298	137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	35	50
有形固定資産の売却による収入	29	0
有形固定資産の除却による支出	7	2
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	15	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120	40
長期借入れによる収入	1,200	1,340
長期借入金の返済による支出	1,146	1,156
リース債務の返済による支出	26	30
配当金の支払額	99	132
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	192	59
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91	134
現金及び現金同等物の期首残高	1,257	1,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,348	1,281

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用関連会社でありましたHIROSE MARUKEN VIETNAM COMPANY LIMITED(丸建ヒロセベトナム有限会社)は、増資により当社の持分比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、平成26年9月30日現在の連結子会社は6社、持分法適用関連会社は2社となりました。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が86百万円増加し、利益剰余金が55百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当社従業員(住宅資金)	46百万円	44百万円
THAI MARUKEN CO.,LTD.	98百万円 (BAHT31,200千)	50百万円 (BAHT15,000千)
計	145百万円	94百万円
Italian-Thai Development Public CO.,LTD.の再保証額	50百万円	25百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定と一致しております。	現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	100	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	133	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,029	971	915	8,916		8,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1			1	1	
計	7,030	971	915	8,917	1	8,916
セグメント利益	490	18	32	542	300	241

(注) 1 セグメント利益の調整額 300百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,274	1,303	721	9,300		9,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3			3	3	
計	7,277	1,303	721	9,303	3	9,300
セグメント利益	791	26	22	840	346	494

(注) 1 セグメント利益の調整額 346百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円61銭	15円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	420	509
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	420	509
普通株式の期中平均株式数(株)	33,359,064	33,343,169

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 力 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。